

## R2 地域協働研究（ステージⅠ）

### R02-Ⅰ-08 「障害児と保護者によるお弁当宅配を契機とした地域見守り体制の構築 ー民間企業による地域共生社会づくりの一環としてー」

課題提案者 有限会社まごのて

研究代表者 社会福祉学部 瀧井美緒

研究チーム員 齋藤昭彦・佐藤匡仁（社会福祉学部）、久保忍・野崎玲華（有限会社まごのて）

研究協力者 小川晃子（岩手県立大学）

#### <要旨>

有限会社まごのてが運営しているサービスを通して、児童・保護者・高齢者が相互に支え合うつながりづくりを促進していく一環となるよう、調査研究を行った。結果、高齢者等と子どもがふれあうことへの保護者の評価は高く、入居高齢者等は身内の児童とふれあう機会が少ないため、児童とふれあいたいというニーズが明らかになった。しかし、高齢者への配食を行う仕組みには保護者の参加意向が少なく、むしろアクティブシニアに対する子育てサポートのニーズが明らかとなった。

#### 1 概要（背景・目的等）

有限会社まごのては、本社がある盛岡市東松園において、有料老人ホームと低所得者も入居可能な共同住宅を運営しながら、同じ敷地内に平成28年から共生型福祉施設まごっちを開設し、障害児放課後等デイサービス（定員10名）と認可外保育所（定員10名）を運営し、コミュニティスペース mago's café を設置し飲食も提供している。

また、ニュータウンにおける高齢化に対応するため、在宅の高齢者の見守りサービス（おうちでまごのて）を会員制事業として提供している。この事業は、平成28年から岩手県立大学小川晃子名誉教授と連携し開発をしたもので、高齢者はタブレットを活用して「お元気発信」をするとともに、お弁当や買い物や洗濯等の生活支援の依頼をし、その発信状況から安否確認をし、家族とも連携をするシステムである（図1）。見守りのなかで活用している弁当は現在 mago's café で調理し、従業員が配達し、見守りを行っている。この配食をまごっちに児童を送り迎えする近隣の保護者が担うことにより、地域住民どうしが顔見知りとなり相互に支えあう関係づくりにつながるのではないかと考えられる。

児童・保護者・高齢者が相互に支えあうつながりづくりを行うためには、まごっちを利用する保護者ができること（シ

ーズ）や見守りを受けている高齢者の気持ち（ニーズ）にそった関係づくり（アクションリサーチ）が必要である。

よって本研究の目的は、保護者や高齢者のシーズ・ニーズ把握をし、継続的な関係構築につなげていき、地域共生社会づくりへの今後の活用成果につなげていくことである。

#### 2 研究の内容（方法・経過等）

当初の計画では、まごっちの保護者とまごのてに居住する高齢者の双方のニーズ・シーズ調査を実施した上で、まごっちの保護者が地域居住の高齢者の見守りを行う等の社会実験を実施する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、社会実験を行うことはできず、数度の延期ををはかり、感染予防対策をとりながら、アンケート調査およびヒアリング調査によってニーズ・シーズ調査を実施した。

アンケート調査の実施概要は表1の通りである。

表1 アンケート調査の実施概要

	保護者調査	高齢者調査
調査対象	まごっちの障害児放課後デイサービス（24件）・認可外保育所（5件） 利用児童の保護者計29件	まごのて敷地内のグランドホームまごのて（有料老人ホーム：21件）及び共同住宅タウンハウスまごのて（シェアハウス：14件） 居住者計35件
調査実施方法	郵送配布・郵送回収、一部職員への手渡し併用	職員による配布・回収ボックス設置による回収
調査実施時期	令和3年2月22日～3月8日	令和3年2月22日～3月8日
有効回数	21件（72.4%）	20件（57.1%）

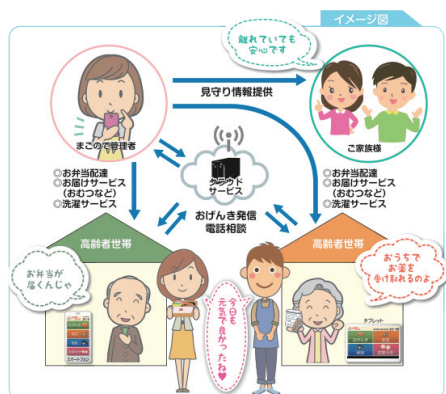


図1 在宅高齢者の見守りサービス（おうちでまごのて）

アンケート調査に回答した保護者のうち、ヒアリングに応じることを許諾し連絡先を記入して下さった保護者2名に対し、ヒアリング調査（対面・電話）を実施した。

#### 3 これまで得られた研究の成果

##### （1）回答者の属性

保護者における有効回答者の属性について、女性90.5%、男性9.5%であり、年齢分布は30代後半33.3%、40代前半28.6%、40代後半28.6%、あわせて86.4%であった。就労形態は無職

が23.8%に対し、有職は76.2%であった。勤め人(パート・非正規)が52.4%で、勤め人(正規) 19.1%を上回っていた。まごっちを利用している児童からみた同居家族の形態は、「両親と利用児童ときょうだい」が61.9%で最も多く、「両親と利用児童のみ」の14.3%を加えると72.7%であった。「単親と利用児童のみ」の回答はなく、「単親と利用児童ときょうだい」が14.3%であった。3世代同居は「両親と祖父母のいずれかときょうだい」の9.5%であった。

次に、まごっち利用児童の属性は、年齢は、10～14歳が66.7%、0～4歳が14.3%、5～9歳が14.3%、15歳以上が4.8%であった。利用サービスは障害児放課後等デイサービスが81.0%、認可外保育所が23.8%であった。

高齢者における属性は、女性55.0%、男性40.0%であり、年齢分布は50歳代が5.0%、65～74歳の前期高齢者が20.0%、75～84歳が40.0%、85歳以上が30.0%であった。居住場所は、グランドホームまごのて(有料老人ホーム)が10ケース50.0%、共同住宅タウンハウスまごのて(シェアハウス)が8ケース40.0%であった。

## (2) 交流についての考え方

まごのてでは、すでに季節ごとの交流イベントを提供しているが、児童の76.2%、高齢者の70.0%はいずれかに参加した経験をもっていた。しかし、ふだんの生活の中での交流経験をもつものは、児童は28.6%、高齢者は30.0%にとどまっていた。高齢者等と子どもがふれあうことへの保護者の評価は高く、71.4%が「とても」、26.6%が「どちらかといえば」成長に役にたつと回答していた(表2)。

また、入居している高齢者等は身内の児童とふれあう機会をもつものは極めて少数であった。しかし、まごっちの子どもとふれあったときの気持ちとして、「心が和む」など肯定的な気持ちが見られ、55.0%の高齢者は今後さらにまごっちの児童とふれあいたいと回答していた(表3)。高齢者側からは季節のイベントだけではなく、外出機会を共にする案が、保護者側からは高齢者の伝統料理づくりや昔の遊びを教えてもらうなどの体験を共にしたいとの意見があった。

保護者が児童の送迎時に地域の高齢者に配食を届け見守る仕組みについては23.8%しか参加意向がなかった。ヒアリング調査においても、有職の障害児放課後等デイサービス利用者は難色を示し、無職で認可外保育所利用者は担える可能性を示した。しかし、保護者のまごのての共生社会づくりについては保護者の81.0%が賛同していた。保護者は、保護者側から高齢者をサポートすることよりも地域のアクティブシニアに子育てサポートをしてもらうことをより強く望んでおり、具体的には、既存のファミリーサポートでは困難であるきょうだいを含めての支援や、親の心身の調子が悪い時など急を要する支援に対して、より柔軟に地域のアクティブシニアの支援を受けられる仕組みを希望していることが明らかになった。また、そのためのマッチングシステムや有償のサービス提供の仕組みづくりをまごのてに対して求めていることが今回の調査から明らかになった。

表2 地域の高齢者等と子どもがふれあうことへの評価

選択肢	件数	%
1. とても役にたつと思う	15	71.4
2. どちらかといえば役にたつと思う	6	28.6
3. どちらかといえば役にたたない	0	0.0
4. 全く役にたたない	0	0.0
無回答	0	0.0
合計	21	100.0

表3 まごっちの子どもとふれあいたい

選択肢	件数	%
1. はい	11	55.0
2. いいえ	4	20.0
無回答	5	25.0
合計	20	100.0

## 4 今後の具体的な展開

本調査とは別にまごのてが実施した松園に居住するアクティブシニアを対象とした調査では、高齢者側の子育てサポートへの活動要望が把握されており、今後はこれを保護者・児童とマッチングしていくことが両者にとって有益であると考えられる。

また、高齢者が子育てサポートをする機会を設定していくことは、高齢者を保護者や児童がサポートしていく相互性の土壌づくりにもなると考えられる。

さらに、今後の展開として、新型コロナウイルスの影響により、本年度実施がかなわなかった社会実験について、本研究の結果を基に情勢を鑑み実施していく必要がある。

## 5 その他(参考文献・謝辞等)

・有限会社まごのて(2021)、「いきいき岩手支援財団助成事業「アクティブシニアの知識と技術を松園地区で活かすためのマッチング方策の検討とシステム構築」令和2年度調査報告書」。

本研究の実施にあたり、ご協力いただきました関係者の皆さまに改めて深くお礼を申し上げます。